

別添1

届出日 令和 年 月 日

関東運輸局 神奈川運輸支局長 殿

貨物軽自動車運送事業経営届出書

今般、貨物軽自動車運送事業を経営したいので、貨物自動車運送事業法第36条及び同法施行規則第33条の規定により、関係書類を添えて届出いたします。

氏名又は名称並びに代表者の氏名及び住所(主たる事務所)	開始予定日	令和 年 月 日	
ふりがな 氏名または名称 (主たる事務所の名称)	かながわ たろう 神奈川 太郎	(通称名:)	
代表者氏名	法人の場合 →本社の住所 個人の場合 →住民票の住所		
住所 (主たる事務所の位置)			神奈川県横浜市都筑区池辺町3540
電話番号			045-939-6800

事業計画の内容 (住所と同じ場合は、口欄にチェックを入れる)

営業所の名称及び位置

営業所名	位置
本店	<input checked="" type="checkbox"/> 住所と同じ

事業用自動車の種別ごとの数

	車両数	乗車定員		車両数	乗車定員		車両数	乗車定員
軽(普通)	1両	名	軽(霊柩)	両	名	二輪	両	名

自動車車庫の位置及び収容能力

位置	営業所からの距離	収容能力
<input checked="" type="checkbox"/> 住所と同じ	0m	10㎡

乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力

位置	収容能力
<input checked="" type="checkbox"/> 住所と同じ	10㎡

運送約款 (該当する口欄にチェックを入れる)

- 標準貨物軽自動車運送約款(平成15年国土交通省告示第171号)
- 標準貨物軽自動車引越運送約款(平成15年国土交通省告示第172号)
- その他運送約款

運行管理体制を記載した書面	
所属営業所名	運行管理の責任者氏名
本店	神奈川 太郎

関東運輸局 神奈川運輸支局長 殿

宣誓書

届出にかかる自動車車庫については、私に使用権原があることを宣誓します

届出にかかる自動車車庫の土地・建物は、都市計画法等の関係法令に抵触しないことを宣誓します

貨物の運送に関し支払うことのある損害賠償の支払い能力を有することを宣誓します

令和 年 月 日

住所 神奈川県横浜市都筑区池辺町3540

氏名 神奈川 太郎
(名称)

法人の場合
→本社の住所
個人の場合
→住民票の住所

令和 年 月 日

関東 運輸局 神奈川 運輸支局長 殿

住 所 神奈川県横浜市都筑区池辺町3540
氏名又は名称 神奈川 太郎
代 表 者 名
電 話 番 号 045-939-6800

運賃料金設定（変更）届出書

貨物自動車運送事業報告規則第2条の2の規定に基づき、運賃及び料金を設定（変更）したので、下記のとおり提出します。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに代表者氏名

氏名又は名称 神奈川 太郎
住 所 神奈川県横浜市都筑区池辺町3540
代 表 者 名

2. 事業の種別

貨物軽自動車運送事業

3. 設定した運賃及び料金を適用する地域

全国 運輸局管内 運輸支局管内

4. 設定した運賃及び料金の種類、額及び適用方法

別添のとおり

5. 実施年月日

令和 年 月 日より実施

記載例

<貨物軽自動車運送事業運賃料金表>

1. 距離制運賃表

10kmまで	1,600 円
20kmまで	3,200 円
30kmまで	4,800 円
40kmまで	6,400 円
50kmまで	8,000 円
以後5kmまでを増すごとに	650 円 加算

2. 時間制運賃表

基礎額	4時間又は40kmまで	7,200 円
	8時間又は80kmまで	14,400 円
加算額	10kmまでを増すごとに	1,600 円 加算
	1時間までを増すごとに	1,000 円 加算

3. 諸料金

- (1) 積込料及び取卸料 15分までごとに、 400 円
待機料 30分を超える場合においては 30分までごとに 800 円
- (2) 地区割増料 A地区(東京都特別区及び大阪市) 870 円
B地区(上記を除く政令指定都市) 570 円

4. 運賃割増率

(1) 品目割増

項目	内容	割増率
易損品	電子計算機等の精密機器とその部品、みこし、仏壇、神仏像、ピアノ類	1割以上の臨時的約束による
危険品	高圧ガス取締法、消防法及び毒物劇物取締法に定める品目	2割以上の臨時的約束による
	火薬類取締法に定める品目、放射性物質及びこれに類するもの	10割以上の臨時的約束による
特殊物件	引越荷物、生きた動物、鮮魚介類	2割
汚わい品	塵芥等の廃棄物、し尿等	4割
貴重品・高価品	貨物運送約款第9条第1項に掲げる貨物	5割以上の臨時的約束による

(2) 特大品割増

1個の長さが荷台の長さとその長さの1割を加えたもの、重量100kg又は容積1m ³ 以上のもの	3割以上の臨時的約束による
--	---------------

(3) 冬期割増

地域	期間	割増率
北海道	自 11月16日 至 4月15日	2割
青森県・秋田県・山形県・新潟県・長野県・富山県・石川県・福井県・鳥取県・島根県の全県	自 12月1日 至 3月31日	
岩手県のうち北上市・久慈市・遠野市・二戸市・八幡平市・滝沢市・九戸郡・二戸郡・上閉伊郡・下閉伊郡・岩手郡・和賀郡		
福島県のうち会津若松市・喜多方市・南会津郡・耶麻郡・大沼郡・河沼郡		
岐阜県のうち高山市・飛騨市・下呂市・郡上市・大野郡		

(4) 休日割増

日曜祝祭日に運送した距離に限る	2割
-----------------	----

(5) 深夜・早朝割増

午後10時から午前5時までに運送した距離	3割
----------------------	----

5. 消費税及び地方消費税の加算(免税対象となる取引は除く。)

運賃料金総額 × 消費税法等に基づく税率

6. 運賃料金適用方法

- 運賃料金は、使用車両1車1回の運送ごとに計算します。
- 運賃は、運賃表に掲げてある金額(以下「基準運賃」という。)の上下それぞれ10%の範囲内で計算します。
- 割増率・割引率が適用される場合は、基準運賃にそれぞれの率を乗じた金額を基準運賃に加減した上で、上下それぞれ10%の範囲内で計算します。
- 運賃料金を計算する場合において生じた端数は、100円単位に切り上げるものとします。
- 運送距離は、1車1回の運送ごとの実車キロ程によるものとし、経路が2途以上ある時は、その最短となる経路のキロ程により計算します。
- 2種類以上の割増率又は割引率が重複する場合は、それぞれの率をあらかじめ加減した上で計算します。
- 3ヶ月以上にわたる文書による運送契約については、基準運賃に対して15%以内の割引率を適用することができます。
- 往復輸送の場合は、復路及び復路の基準運賃について、それぞれ20%以内の割引率を適用することができます。
- 荷送人又は荷受人の依頼により貨物の積込み又は取卸しを引き受けた場合には積込料又は取卸料を收受します。
- 車両が貨物の発地又は着地に到着後、荷送人又は荷受人の責により待機した時間(荷送人又は荷受人が貨物の積込み若しくは取卸し又は附帯業務を行う場合における待機した時間を含む。)に応じて待機時間料を收受します。ただし、1回の運送において2箇所以上で待機が発生する場合は、それぞれについて合計するものとします。
- 貨物の発地又は着地が東京都特別区又は政令指定都市の場合は、所定の地区割増料を收受します。
- 有料道路利用料、フェリー利用料、附帯作業等にかかる費用は、実費として收受します。
- 時間制運賃の走行キロ及び時間の計算は、使用車両が荷主の指定した場所に到着した時から、その作業が終了して車庫に帰着するまでとします。
- この適用方法に定めのない事項は、法令に反しない範囲で当時者の取り決め又は慣習によるものとします。

事業用自動車等連絡書

この書類は、道路運送法、貨物利用運送事業法又は貨物自動車運送事業法による自動車運送事業、第二種利用運送事業の許可・事業計画変更の認可を受け、若しくは届出をしたもの、又は事業用自動車の代替であると確認したことを証するものである。

※ 発行番号 第 号
 発行日 令和 年 月 日
 有効期限 発行の日から1ヶ月

事業等の種別	旅客〔乗合・貸切・ハイヤー・タクシー・特定〕 貨物〔一般・特定・ 軽 ・霊きゅう・第二種利用〕 その他〔レンタカー・()〕		
使用者の名称 (事業者名)	神奈川 太郎	所属営業所名	本店
使用者の住所 (事業者の住所)	神奈川県横浜市都筑区池辺町3540	使用の本拠の位置 (営業所の位置)	同左
使用・廃止の別	使用しようとする自動車		廃止(減車・まつ消等)する自動車
自動車登録番号等 (車両番号)	※新自動車登録番号(車両番号)	※登録完了印・登録官印	旧自動車登録番号(車両番号)
	[型式]新車の場合(諸元表の写しを提示) ○○○-△△△△△△		※登録完了印・登録官印
	[車台番号]中古車の場合(車検証等の原本若しくは写しを提示) ○○○-△△△△△△		
	① 自動車の年式 …… H・ R ○○ 年式 (旅客・貨物自動車とも) 乗車定員 △ 人 ② 旅客自動車 …… 自動車の長さ cm ③ 貨物自動車 …… 種別(普通・小型・けん引・被けん引・特種 軽) 最大積載量 □□□□ kg	① 自動車の年式 …… S・H・R 年式 (旅客・貨物自動車とも) 乗車定員 人 ② 旅客自動車 …… 自動車の長さ cm ③ 貨物自動車 …… 種別(普通・小型・けん引・被けん引・特種・軽) 最大積載量 kg	
事案発生理由	※ 新規許可・ 新規届出 ・譲渡譲受・合併・分割・相続・休止・廃止・取消 事業計画の変更[増車・減車・代替・営配・他支局管内への移動 (運輸支局 → 運輸支局)] 使用者及び所有者の名称又は住所の変更・使用の本拠の位置の変更・その他 ()		
備考欄	※		
確認印及び 担当官印	※ 確認印・担当官印	(注) 1. この連絡書は、再発行しないので取扱いに注意して下さい。 2. 連絡書に必要な事項を記入の上、輸送担当に提出して下さい。 3. 新たに使用する自動車が新車の場合は諸元表、中古車の場合は車検証(又は、一時抹消登録証明書、若しくは、登録識別情報等通知書)の原本若しくは写しを提示して下さい。 4. 連絡書は輸送担当の確認を受けた後、登録関係書類に添えて登録担当(軽自動車にあつては軽自動車検査協会)に提出してください。 5. ※印欄は記入しないで下さい。	
輸送部門 (企画輸送部門)	発行元連絡先: 神奈川運輸支局輸送担当 TEL: 045-939-6800(選択番号1)		